

# 平成28年度当初予算の主な新規・拡充事業

(単位:千円)

	事業費	概要
<b>1. 未来を拓く人がはぐくまれています</b>		
★ (1) 家庭教育費	1,880	幼児期の子どもを持つ保護者を対象に子育て講座や研修会を実施することで、発達段階に応じた子どもの関わり方や生活習慣づくりの大切さを伝え、保護者自身の成長を支援します。
★ (2) 子ども医療費	272,446	通院及び入院した場合の医療費について、中学生まで実施するとともに、所得制限についても撤廃します。
★ (5) 児童扶養手当給付費	758,468	児童扶養手当法の改正により、平成28年8月分(振込は12月定期払い)から児童が2人以上いる場合の加算額を見直し(倍額)ます。
★ (8) 保育料の減額	△ 36,420	保育所、幼稚園及び認定こども園の保育料の従来の軽減に、さらに、国基準額の見直しにより一定の収入以下の多子世帯及びひとり親世帯等に対する負担軽減を行い、子育て支援の充実を図ります。 ※事業費は多子世帯等軽減による減収等の影響額
★ (7) 幼稚園及び認定こども園分	△ 14,678	
★ (9) 幼稚園及び認定こども園分	△ 14,678	
★ (10) 学童保育所管理運営費	97,337	未整備校区については近隣の学童保育所への送迎事業を継続するとともに、待機児童が発生している校区については、第2学童保育所の開設に向け準備(28年度は1箇所)を行います。
★ (11) 児童家庭相談室事業費	7,209	児童虐待等の児童や家庭のさまざまな問題に関する相談・支援の充実に向けて、家庭相談員(嘱託員)1名の増員による体制強化を図ります。
☆ (13) 縁結び支援事業費	1,200	独身男女を対象とした婚活イベントを実施するとともに、イベント開催費に対する補助を行うことにより出会いの場の創出を行います。
☆ (15) 世界遺産学習中学校版教材作成事業費	1,000	三池炭鉱をはじめとする「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼・造船・石炭産業」にかかる中学生向けの教材集を作成することにより、郷土への理解を深め郷土愛の醸成を図るとともに、多文化共生の素地を養います。
☆ (17) 英語教育ステップアップ事業費	2,000	外国の学校との英語での交流や英語コンテスト、イングリッシュセミナー等を開催し、小中学校の英語教育の充実と、英語の実践力の育成を図ります。また、学習の成果として英検を受検する児童生徒に補助を行います。
☆ (19) 学力ブラッシュアップ推進事業費	2,000	小学生高学年から中学生全員に対して夏休み期間中の「強化学習」を行います。また、希望者には「いきいきサマースクール」や「学びのグランプリ」を実施し、児童生徒の学力の向上を図ります。
★ (20) 少人数学級編制・少人数授業推進事業費	29,000	小学5年生までの35人以下の少人数学級編制を6年生まで拡充するとともに、中学生については学校の実態に応じ弾力的に35人以下学級編制を実施し、教科の特性に応じた少人数授業と併せて、きめ細かな学習指導や生徒指導の充実を図ります。

## 平成28年度当初予算の主な新規・拡充事業

(単位:千円)

	事業費	概要
(22) 小・中学校管理費	355,300	小・中学校へ司書資格を持つ嘱託員を段階的に配置し、本の面白さや読書の楽しさを伝えることにより、より一層の読書活動の推進を図ります。
★ うち図書室への司書配置分	16,813	
☆ (24) 学校建設事業費 (小学校空調設備分)	580,000	児童・生徒が学校で快適に学び過ごせるように、小学校の普通教室・食堂にエアコンを設置します。また、学校施設の長寿命化のため外壁改修等(28年度は実施設計)を行います。
(25) (長寿命化改修分)	2,000	
<b>2. 地域の宝が活かされ、にぎわいのあるまちになっています</b>		
(1) 地域企業支援事業費	32,947	大牟田市地域活性化センターに配置されている取引拡大アドバイザーを1名増員し、取引拡大や新規事業展開、知的財産の活用などに対する支援を行います。また、地域企業の支援策の一つとして、技術開発支援事業費補助を増額します。
★ うち取引拡大支援事業費	7,000	
★ うち技術開発支援事業費補助	9,000	
☆ (2) 新商品開発等支援事業費	2,000	市内企業による新たな商品化のためのデザイン開発やマーケティング調査、ブランド化への取組み等に対し補助することにより、新規市場開拓等を支援します。
(5) 観光交流推進事業費	13,000	三池港展望所におけるガイドの配置を行うとともに、食事・お土産等を組み合わせた巡回バスの実証実験を行います。また、旅行会社へのプロモーション活動を充実することや、本市を題材としたオリジナル小説を配信することにより、来訪者の増加につなげます。
☆ うち世界遺産施設巡回バス運行モデル事業費	3,600	
☆ (6) 観光事業推進協議会運営支援事業費	16,000	来訪者の滞在時間の拡大を図り、消費へつなげるため、観光商品の企画・開発・運営を行う協議会(行政・関係団体)を組織し、戦略的な観光商品づくりを進めます。また、協議会への人的支援として地域おこし協力隊を新たに1名雇用します。
☆ (7) 中心市街地活性化施設整備促進費	500	中心市街地ににぎわいをもたらす集客施設の整備に対する補助制度を創設します。
★ (9) 快適住マイル改修事業費	10,100	市民の居住環境の向上とともに、市内中小企業及び地域経済の活性化を図るため、住宅等を市内の施工事業者を利用して、修繕・改修を行う場合に補助します。また、来店客の利便性を高める店舗改修に対しても補助を行います。
(10) 中小企業新規創業促進費	5,321	商工会議所が開催する創業塾(2回分)に係る費用を負担するとともに、創業にかかる初期費用及び家賃に対する補助や新規創業融資資金の利子の一部を補助することにより、新規創業の促進を図ります。
★ うち新規創業融資資金利子補給金	123	
(11) 担い手育成事業費	19,972	国の青年就農給付金事業(45歳未満)の対象とならない45歳以上70歳未満の新規就農者に対して給付金を支給することにより、幅広い年代から多くの担い手を確保していきます。
★ うち中高年就農給付金	4,100	

## 平成28年度当初予算の主な新規・拡充事業

(単位:千円)

	事業費	概要
☆ (15) ほ場整備推進費	426	農業用施設が未整備で農地が不正形な地域は、農作業の効率が悪く、農業者の営農意欲が減少し、耕作放棄地が増加する要因となっています。このため、ほ場整備の推進を行い農業経営の安定化と生産性の高い農業の実現を図ります。
(16) 有害鳥獣対策費	3,021	イノシシなどの有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、農業者が県に狩猟者登録を行う場合に必要の費用に対して補助を行うことにより、地域における狩猟の担い手を確保します。あわせて、イノシシ侵入防止電気柵設置に対する補助の上限額を拡充します。
☆ うちイノシシ自衛捕獲促進事業費補助	186	
★ うち有害鳥獣被害防止対策事業費補助	1,000	
★ (17) 市内事業所就業促進費	2,000	就職ガイダンスや合同就職面談会を引き続き行うほか、高等学校の先生と企業との意見交換会や企業見学会を開催することにより、市内企業の認知度を高め、市内企業への就職率を高めます。
☆ (18) 地元就職者奨励事業費	3,000	市外からの転入者を採用した市内企業が住宅手当を支給する場合に費用の一部を補助することにより、市内企業に就職しやすい環境づくりを行います。
☆ (19) おおむたの魅力発信事業費	8,500	本市が有する様々な魅力を市内外へ発信するとともに、定住人口や交流人口の増加につなげるためのシティプロモーション戦略を策定し、様々なメディアを活用した情報発信や「ふるさと応援団」事業などに取り組みます。
☆ (20) 定住自立圏情報発信費	6,410	新たに開設が予定されているコミュニティFMを活用して、本市の行政情報や観光情報など地域情報を積極的に発信していきます。
<b>3. 支えあい、健やかに暮らせています</b>		
☆ (5) 健康いきいきマイレージ事業費 (介護保険会計)	5,500	日常の健康づくりへの取組みをポイント化し、ポイントに応じたサービスや物品を提供することにより主体的な健康・生きがいづくりの促進を図ります。
☆ (7) 在宅医療・介護連携推進事業費 (介護保険会計)	5,000	在宅医療と介護を一体的に提供する体制構築のため、医療・介護の関係団体で協議を行い、本市の現状・課題を整理するとともに、連携した取組みを推進します。
☆ (8) 障害者差別解消推進事業費	1,299	障害についての知識・理解を深めるためリーフレットを作成し、出前講座等において活用するとともに、セミナーを開催するなど市民への周知啓発に取り組みます。また、窓口などでのコミュニケーション環境の整備を図ります。
★ (10) 福祉タクシー料金助成事業費	4,767	移動困難な重度障害者等の日常生活の利便性向上と社会参加の促進を図るため、年間最大24枚の福祉タクシー利用券を交付していますが、週3回通院による人工透析を必要とする障害者に対し、更なる福祉の向上のため年間最大48枚の福祉タクシー利用券を交付します。

## 平成28年度当初予算の主な新規・拡充事業

(単位:千円)

	事業費	概要
★ (11) 特定健康診査・特定保健指導事業費(国保会計)	160,141	特定健診の受診率向上を図るため、夜間の時間帯の集団健診を追加するとともに、生活習慣病と関連が深いとされている歯周病対策として、特定健診受診者に対し個別歯科医院で受診できる歯周病健診を実施します。
★ (12) 生活困窮者自立支援事業費	58,747	様々な課題を抱える人に対し相談窓口を設置し、関係機関等と連携しながら包括的な支援を行うことにより困窮状態からの脱却を図ります。新たに家計相談の実施を行うほか、子どもへの学習支援の充実を図ります。
☆ (15) 年金生活者等支援臨時福祉給付金費	75,000	「一億総活躍社会」の実現に向け、低所得者の所得全体の底上げを図る観点から、低所得の高齢者に対する給付金(27年度2月補正)を受給していない低所得の障害・遺族基礎年金受給者に対して給付金を支給します。
<b>4. 都市と自然が調和した快適なまちになっています</b>		
☆ (1) 都市計画マスタープラン等策定費	14,000	人口減少や少子高齢化が進む中、将来にわたり都市の活力が維持できる持続可能なまちづくりを実現するため、都市計画マスタープランの見直しを行うとともに、コンパクトな都市づくりを推進するため、立地適正化計画を策定します。
☆ (7) 大牟田駅連絡橋改修費	20,000	大牟田駅連絡橋は、平成2年に新設され約25年が経過しており、鉄部の錆や雨漏り、タイルの破損等が見られるため、全面的な改修を行い、利用者の安全な通行を確保するものです(28年度は詳細設計)。
☆ (8) 道路橋等点検事業費	10,000	平成26年7月1日に道路法施行規則の一部が改正され、橋梁等の道路施設について、5年に1回の近接目視による点検及び健全性の診断が義務付けられました。このため、外部委託による定期点検を実施し、橋梁等の予防保全及び老朽化対策を図ります。
★ (11) 市営住宅コミュニティ活性化支援事業費	1,300	入居者によるサロン活動の支援や自治会等の人材育成に取り組むほか、学生の入居を促進することで、高齢化が進行している市営住宅のコミュニティの活性化を図ります。
☆ (12) 市営住宅DIY入居促進事業費	550	若年層の入居希望者等を対象に自らの手で改修できる住戸の募集枠を新たに設けるとともに改修にかかる材料費等を助成し、若い世帯の入居促進を図ることにより、団地内コミュニティの活性化を図ります。
☆ (13) 民間空き家等利活用促進事業費	400	民間の空き家を住宅確保要配慮者(高齢者、障害者、子育て世帯など)向けの住宅やコミュニティ再生等の用途に改修する場合の工事費の一部を補助することにより、空き家の利活用とともに住宅セーフティネットの充実や地域の活性化を図ります。

## 平成28年度当初予算の主な新規・拡充事業

(単位:千円)

	事業費	概要
☆ (14) 空き家対策推進事業費	30,000	平成26年5月に全面施行となった「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、協議会を設立するとともに、空き家等の実態調査とデータベース化を行い、空き家等対策計画を策定します。
☆ (16) 将来の空き家予防推進事業費	1,100	多世帯同居を推進するとともに定住促進を図ること で、空き家の発生を予防するものであり、多世帯で同居する際に必要な改修費用の一部を補助します。
(19) 温暖化対策費	2,000	家庭への新エネルギー導入のため、住宅に太陽熱高度利用システムを設置する者に対して補助します。また、小学校においては、ESDの一環として環境教育プログラムを実施するほか、イベントや地域説明会を通じて、取り組み易い事例等を市民や事業者へ紹介することにより、省エネ行動を促進します。
うち住宅用太陽熱高度利用システム設置費補助	1,000	
☆ うち省エネ行動促進費	1,000	
<b>5. 安心して安全に暮らせています</b>		
☆ (5) 公共下水道建設改良費【雨水】 (公共下水道事業会計)	313,260	大黒町ポンプ場の老朽化に伴う白川ポンプ場の建設並びに雨水管渠の整備を進めるため、白川ポンプ場事業者選定支援業務、雨水管渠詳細設計業務を委託します。
うち公共下水道白川排水区整備事業(第1期工事)	30,000	
<b>○計画の推進</b>		
☆ (1) 協働のまちづくり推進条例促進費	1,200	平成28年4月に条例が施行されるため、広報紙による周知及び説明会、講演会の開催や各種イベント時のパンフレット配布、出前講座などを通じて市民に対し条例内容の周知啓発を進めます。
★ (3) 市民活動促進費	3,856	市民活動が活発に行われるための環境整備の一つとして、設立初期のNPO等の団体に対する補助のほか、新たに3年以上の活動歴がある団体に対しても補助を行います。
うち市民活動補助	800	
☆ (4) コールセンター設置運営費	42,000	市民等の電話による問合せ先を一元化するとともに、対応時間帯を拡大します。あわせて、「よくある質問と回答(FAQ)」をデータベース化し、ホームページで公開することにより、24時間、情報の入手を可能にし、市民の利便性と市民サービスの向上を図ります。
☆ (5) 公共施設マネジメント推進費	269	全市的、総合的な視点で公共施設を有効に活用し、計画的な維持管理や更新、統廃合、長寿命化などを推進します。あわせて新地方公会計制度に基づく固定資産台帳の整備を行います。
<b>○その他</b>		
★ 国民健康保険会計繰出金	1,474,484	医療費の適正化につながる健康づくり事業(特定健診における市独自の検査項目や生活習慣病に関連が深いとされている歯周病の検診など)について、新たに一般会計から繰り出します。